

航空機測量や情報技術活用

「スマート林業」で効率化

政府 県内などで実践事業

政府は航空機からのレーザーを使った測量で得られる詳細な地理空間情報や情報通信技術(ICT)を活用し、担い手不足や高齢化が進む林業を再生させる「スマート林業」の取り組みを始めた。植林した木の本数や高さを正確に把握し、作業の効率化や国産材の安定供給につなげる考えだ。2018年度は長野を含む5県をモデル地域に選び、実践事業を開始した。

仕組みだ。

山林情報は従来、実際に山へ入り、どの種類の木が何本あるかを手作業で記してきた。測量データを使えば、大幅な省力化が期待できるという。

18年度は長野のほか、石川、愛知、山口、熊本の各県で実践事業を開始。課題を分析し、3年後の21年度には5都道府県程度で本格的な運用を目指す。

長野庁によると、1980年に約14・6万人いた林業従事者は、2015年には4・5万人に減少。65歳以上の割合は25%に上る。一方、戦後に各地で植えられた杉やヒノキといった人工林は成長が進み、本格的な利用時期を迎えている。

県内の実証研究 「長野モデル」に

県や信大などの協議会

計画では、軽飛行機や小型無人機ドローンに搭載したレーザーを山林に照射。木の高さを測定し、一定の範囲に何本あるかを把握する。幹の太さも推定できるといふ。

実施主体は都道府県ごと

技術を「長野モデル」として普及させることを目指す。

タスクフォースNAGANO
Oが信大農学部(上伊那郡南箕輪村)で6月に開いたキックオフ会議には、約100人

が参加。同学部の加藤正人教授が林業先進国の事例を報告したほか、信大発ベンチャーの精密林業計測(同)によるドローンを使った森林データ収集の実演などもあった。

2 インターネット上で事業者、市町村などが情報を共有

業の事業者などの45団体でつくる協議会「スマート林業タスクフォースNAGANO」が実施主体となる。信大や北信州森林組合(中野市)などでつくる研究チームが実証研究を進める効率的な森林管理

スマート林業のイメージ



稚魚

仕入れの費
けど、同
ない」と苦

絶滅危惧種に指定されているニホンウナギの稚魚の不漁を背景に、20日の土用の丑の日を控えてウナギの値段を上げる外食店が相次いでいる。東アジア全域で稚魚の漁獲が低調で、一部の取引価格は前年の3倍近くにまで跳ね上がったもようだ。需要の高まりに対して供給量は減少。国産品にこだわる専門店だけでなく、外国産を扱うチェーン店にも影響が出ており、家計を直撃している。

東京都中央区日本橋の老舗「いづもや」は、価格が高騰したため、5月末から400円ほどの値上げに踏み切った。岩本守行社長は「2〜3年前に比べ、

外食 ウナギ値上げ



うなぎ専門店
午後、東京